

「新型コロナウイルス感染拡大にともなう緊急アンケート調査」

# 85%の企業が「売上・受注減」と回答

4-6月期の売上高は前年同期比「減少」が80%超え——影響本格化

「新型コロナウイルス感染拡大にともなう緊急アンケート調査」を実施した。これまで取材で訪問した企業などから500社を抽出してアンケート調査への協力を依頼、期限までに回答があったのは144社（回答率28.8%）だった。

アンケート調査を実施したのは4月18日から4月24日までの7日間。この時期は、4月16日に政府が緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大した直後。4月18日には新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染者数（クルーズ船の乗客乗員を除く）が累計1万人

を超え、4月24日には岐阜・愛知など5県で県立学校の休校措置の延長を決定するなど、収束の道筋が見えない状況だった。

結果を見ると、4-6月期の売上高が前年同期比で「減少」するとの回答が80%を超え、新型コロナの影響による業績の落ち込みが4-6月期から本格化する傾向が見て取れた。また、時差出勤やテレワークが馴染まない中小製造業の製造現場における感染予防の工夫、事業継続へ向けた取り組みなどが寄せられた。

以下、集計結果を報告する。

Q1

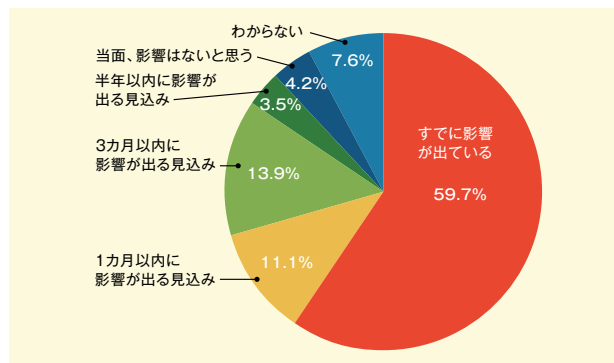
新型コロナの感染拡大にともなう事業への影響について。

（単一回答）

88.2%が「影響あり」と回答

「すでに影響が出ている」と回答した企業が59.7%を占めた。「今後影響が出る見込み」（1カ月以内・3カ月以内・半年以内）と合わせると88.2%が、企業活動に影響があると回答した。「わからない」（7.6%）も合わせると、95%超が影響を懸念していることになる。

「当面、影響はないと思う」との回答は4.2%にとどまった。影響はないと回答した企業の主要業種は建築・インフラ系が目立つが、同じ業種でもQ3、Q4で売上的大幅減を見込んでいる企業もあり、地域・業種の有意な偏りは見られなかった。



Q2

具体的にはどのような影響が出ているか。または、どのような影響が出そうか。

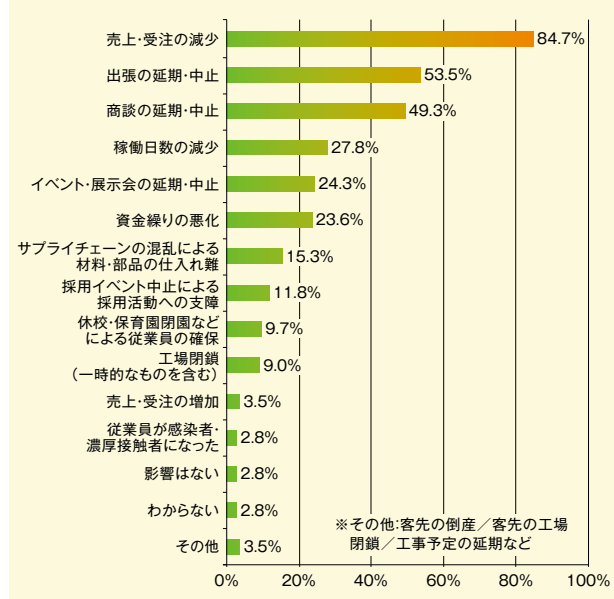
（複数回答）

84.7%が「売上・受注の減少」と回答

「影響」の具体的な内容としては、84.7%の企業が「売上・受注の減少」と回答した。

「出張の延期・中止」（53.5%）、「商談の延期・中止」（49.3%）、「イベント・展示会の延期・中止」（24.3%）は今後の受注に影響を与える可能性が高く、業績低迷の長期化も懸念される。1/4ちかいは23.6%の企業が「資金繰りの悪化」を挙げていることも気がかりだ。

「その他」の中には「客先の倒産」「客先の工場閉鎖」といった回答もあった。帝国データバンクによると「新型コロナウイルス関連倒産」は5月15日までに150件以上が判明している。今のところは宿泊業・飲食業が中心で、製造業への影響は比較的軽微とされているが、すでに年商50億円を超える中堅メーカーの倒産も発生している。「5月末から資金不足に陥る製造業企業が増える」「6月から製造業の受注残が本格的に枯渇する」といったネガティブな予測も報じられており、引き続き警戒が必要だ。



Q3

前年同期を「100」とした場合、1-3月期の売上高はどの程度だったか。  
4-6月期はどの程度を見込んでいるか。

(単一回答)

#### 4-6月期の売上高は前年同期比「減少」が81.9%

1-3月期の売上高は前年同期比「90～100」が最多で19.4%、4-6月期は同「80～90」が最多で23.6%だった。平均値は、1-3月期が「92.5」、4-6月期が「82.1」だった。

1-3月期は、「増加」が19.4%、「100前後（前年同期並み）」が18.8%、「減少」が61.8%だった。2019年10月の消費税増税、台風被害、米中貿易摩擦などの影響により、2019年度下期は大手・中小を問わず製造業の減速が顕著だった。経済産業省の鉱工業生産指数（2015年=100、季節調整済み）でも6カ月連続で100を割り込む低水準となった。今回の1-3月期の低迷は、主にそれを反映したものといえる。

新型コロナの影響が本格化する4-6月期は、「増加」が7.6%（前期比▲11.8ポイント）、「100前後（前年同期並み）」が10.4%（同▲8.4ポイント）、「減少」が81.9%（同+20.1ポイント）だった。前年同期比で「減少」と見込む企業が、1-3月期と比べて大

幅に増えた。2019年度下期はもともと減少基調で、2020年4月以降の回復を期するタイミングで、新型コロナの感染拡大が追い打ちをかけた格好だ。

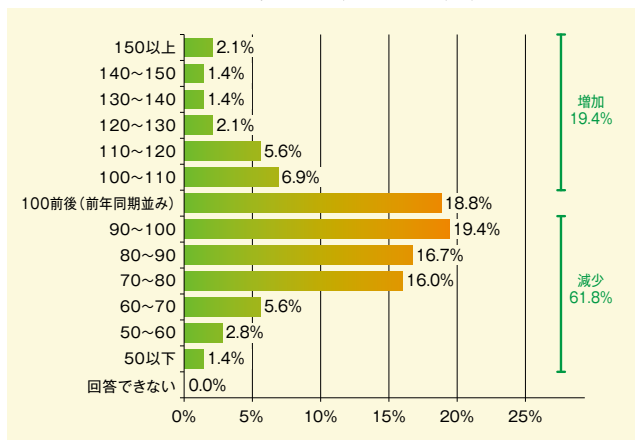
#### 前期比・前年同期比ともにプラスは2.1%のみ

回答企業ごとに1-3月期と4-6月期の回答を比較したところ、「改善」する企業は7.6%、「同程度」の企業は33.3%、「悪化」する企業は59.0%だった。

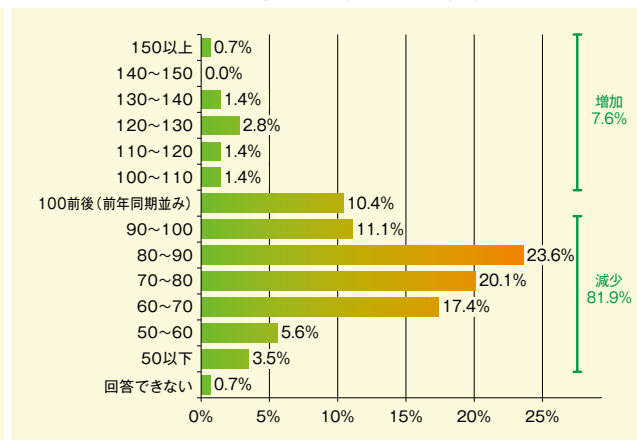
「改善」する企業（7.6%）が手がける主力業種は、食品機械、包装機械、鉄道車両、チップマウンター、空調機器、現金処理機、半導体製造装置、医療機器、電気電子機器、建築・サインなどだが、Q1と同様、回答数が少ないため、地域・業種の共通項は見いだせなかった。

なお、4-6月期の売上高が前期比で「改善」し、かつ、前年同期比で「増加」する企業は2.1%にとどまった。

#### ● 2020年1-3月期の売上高（前年同期比）



#### ● 2020年4-6月期の売上高（前年同期比）



Q4

今後の設備投資計画の考え方について。

(複数回答)

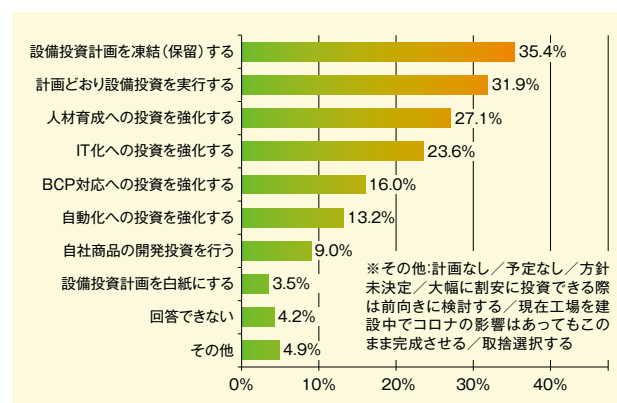
#### 1/3強が「設備投資計画を凍結（保留）」

「設備投資計画を凍結（保留）する」と回答した企業が35.4%で最多となった。Q2、Q3とも関連するが、業績の悪化が見込まれ、収束の道筋が見えないなかで、手元資金の確保を重視し、設備投資に対して慎重な姿勢がうかがえる。

その一方で、「計画どおり設備投資を実行する」と回答した企業も31.9%を占めた。「設備投資計画を白紙にする」と回答した企業は3.5%にとどまった。

新型コロナの影響を踏まえ、投資を強化する分野としては「人材育成」が27.1%を占めた。小誌1月号で報告した新春アンケート調査では、「経営上の課題」として「人材育成・技能伝承」と「人材確保」が常に上位に入っている。リーマンショック後も同様の動きが見て取れたが、仕事量が減り、大手企業が新規採用を手控えるなかで、この難局を採用・教育のチャンスに変えようとする姿勢がうかがえる。

「IT化」は23.6%、「BCP対応」は16.0%、「自動化」は13.2%だった。「BCP対応」は、新春アンケート調査では年々注目が薄れていったが、ここへきて再注目されている。



Q5

感染予防に向け、どのような取り組みを行っているか。

(複数回答)

手洗い・マスク・体調管理が基本

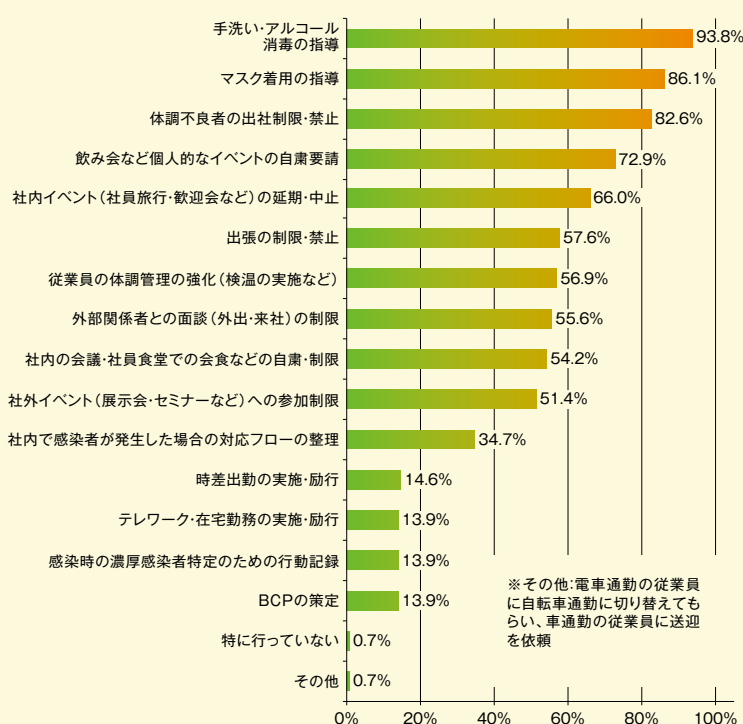
企業が実施している一般的な感染防止対策を挙げ、板金業界での取り組み状況を調査した。

従業員へ向けた「手洗い・アルコール消毒の指導」(93.8%)、「マスク着用の指導」(86.1%)、「体調不良者の出勤制限・禁止」(82.6%)の上位3項目は、中小製造業にとっても基本的な対応といえそうだ。

「出張の制限・禁止」(57.6%)、「外部関係者との面談(外出・来社)の制限」(55.6%)、「社外イベント(展示会・セミナーなど)への参加制限」(51.4%)はQ2とも関連し、今後の受注への影響が懸念される。

「時差出勤の実施・励行」(14.6%)や「テレワーク・在宅勤務の実施・励行」(13.9%)は、チームで取り組む製造現場には馴染まず、導入する企業は少なかった。

なお、Q9でも製造現場ならではの各社の工夫・取り組みが寄せられている。併せて参照されたい。



Q6

日本で新型コロナウイルスの感染拡大が収束する時期について。

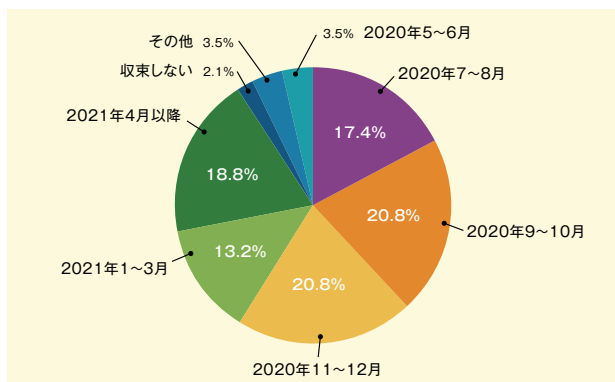
(単一回答)

「2020年9月以降」が合わせて3/4を占める

日本国内で感染拡大が収束する時期について、回答者の考えにちかいものを選んでもらった。「収束」の意味するところはあえて定めなかった。

グラフのとおり、5つの回答が13~21%の間で分散する結果となった。冒頭に記したとおり、収束の道筋が見えない時期に実施したアンケート調査ということもあり、「2020年9月以降」(「収束しない」を含む)が合わせて75.7%と3/4を占めた。

「その他」(3.5%)はすべて「ワクチン開発」を条件に挙げており、「ワクチンが普及するまで」「12月くらいにワクチンができれば落ち着くが、完全には収束しないでくすぶり続ける」といった回答が寄せられた。



Q7

政府が実施している支援施策を利用したか。または利用する予定があるか。

(複数回答)

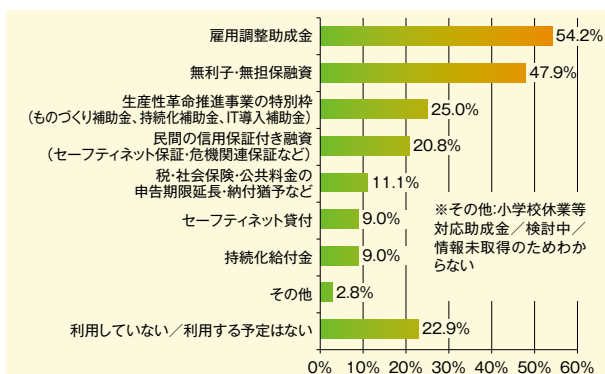
「雇用調整助成金」の利用(予定)が半数超え

新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受ける事業者向けに政府が実施している支援施策の利用について尋ねた。

「雇用調整助成金」と回答した企業が54.2%で最多となった。受注減少などに対応して、一時帰休を実施(検討)している企業が半数以上を占めた。

また、「無利子・無担保融資」を検討している企業も47.9%と半数ちかくを占めた。「ものづくり補助金」や「IT導入補助金」など「生産性革命推進事業の特別枠」の利用を検討している企業は25.0%と1/4を占めた。

「持続化給付金」(中小法人等は200万円)の利用を予定している企業は少数ながら9.0%を占めた。



Q8

現時点までの政府の対応について、どのように考えているか。

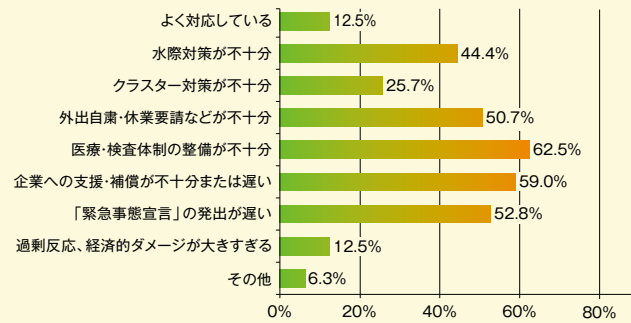
(複数回答)

### 「よく対応」は12.5%——きびしい評価が目立つ

中小製造業の立場から見た、政府の対応に対する評価を聞いた。政府としてはきわめて難しい舵取りが求められているが、それを差し引いてもきびしい評価が目立った。

「よく対応している」と回答した企業は12.5%にとどまった。「その他」(6.3%)の中には「結果は不十分だがやむを得ない」「総合的に見て妥当」と理解を示すコメントも見られたが、全体としては少数だった。

個々の対応は、「クラスター対策」を除く5項目——「水際対策」「外出自粛・休業要請」「医療・検査体制の整備」「企業への支援・補償」「緊急事態宣言」に対して「不十分」との回答が半数前後を占め、4項目は過半数を占めた。



※その他:結果は不十分だがやむを得ない/総合的に見て妥当ではないか/本当に実情を把握して対処しているか疑問/行動力・実行力が低いと感じる/スピード感がない/不正受給は申請時に防ぐのではなく実施後取り締まるべき/治療薬・ワクチンの早期開発を期待する/緊急融資の対応が不十分。融資件数も少ない/国民・企業をすべて保障して外出禁止とし、食料を国が配給すれば良い

Q9

新型コロナウイルスの影響を乗り越えるために行っている工夫・取り組み。

(自由筆記)

#### 感染予防

- ・3密厳禁。全社員マスク着用。アルコール除菌。全社換気など。
- ・会議・朝礼の自粛。
- ・全従業員の行動調査表提出。サーモグラフィーによる体温管理。
- ・全従業員へマスクを無償配布。
- ・会社の外にシンクを設置し、手洗いうがいをして会社に入る。37度以上の発熱(家族を含む)で出勤停止など。
- ・社員の検温・健康管理。
- ・出勤前の検温ならびに手洗い・消毒を徹底するように指導。マスクは会社で全数支給。
- ・作業場での区分けを徹底し、スタッフの作業間隔が2m以上になるようにした。場内の通路を一方通行にすることで、すれちがいをなくし、濃厚接触を起こさないように徹底。
- ・多能工化を進めているので従業員の半数が休みを取り、濃厚接触の可能性を低くする対策をはかる。
- ・マスクの支給、昼休みの2シフト化、検温、啓蒙。
- ・従業員へマスクの配布、アルコール殺菌の徹底、全体朝礼の中止などにより感染予防。東京オフィスは在宅勤務を実施し、出張は車で移動するように指導。本社工場への部外者入場を禁止し、やむを得ず運送業者・メンテナンス業者が入場する場合は記名を依頼。

#### 社員への指導

- ・毎日の朝礼での注意喚起。
- ・社員一人ひとりが感染しないための自覚を持つことを相互に確認し合う。
- ・1月末頃より、社員へは感染しない行動より感染させない行動をとる意識を持つよう指導している。
- ・防衛省・統合幕僚監部の「新型コロナウイルスから皆さんの安全を守るために」を配布。わかりやすいのでおすすめ。

#### 自社商品

- ・自社製品の開発。
- ・飛沫感染防止用アクリルパーテーションの製造販売。
- ・従来品以外の製品製作を増やし、新型コロナ感染対策製品の営業

を強化。

#### 営業スタイル

- ・ネットでの情報発信のための資料や動画づくり。
- ・営業機会が失われているため、Web会議などの導入と活用を計画。
- ・初心に戻って営業活動を展開する。難しい仕事を率先して行う。新しい発想・創意工夫を展開していく。
- ・従来顧客に対して新型コロナ対策の情報を積極的に発信。

#### 資金繰り

- ・経費削減。
- ・今はとにかく資金確保。
- ・収束するまで体力温存で我慢。
- ・雇用を維持するための融資の準備。
- ・以前から貯蓄をしていたので、しばらくは大丈夫。
- ・補助金などの情報収集。
- ・事業計画の見直しによる各種損益の改善に取り組む。
- ・リーマンショックを参考にした休業時短体制の説明集会を開く。残す人材、残す仕事の見極め。

#### その他

- ・情報交換・情報共有。できる限り情報を集め、周りの人と共有する。
- ・早めの資金調達、顧客の動向と最新情報の収集など。
- ・休業ではなく教育訓練を行って、こういう時でないかと学べない知識を高める。
- ・生産性を高める活動を行い、業績回復の時に備える。
- ・医療従事者にサージカルマスクがいきわたるように、地元の企業で協力出資して購入し、市へ寄贈した。布マスクが製作しやすい型をステンレスレーザカットにて製作し、無料で配布している。また、レーザ加工機を持っている同業者にはDXFデータを提供している。
- ・新型コロナ関連の医療機器受注が増加中で工場を止められない状態。休業要請などが出ているが本業のものづくりで社会環境改善に貢献したい。
- ・BCPを構築しなければならない。